

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の
平成21年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営
効率化等の報告について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成21年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)

- 平成18年11月21日、情報通信審議会において、ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等について認可が適当とする答申。
- パブリックコメントにおける意見を踏まえ、同審議会は、要望事項として5項目を提示。
- これを受け、総務省は、NTT東西等に対し、平成18年11月22日、行政指導を実施。

審議会からの要望

① 経営効率化の推進(☞ NTT東西、行政)

- NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。
 - NTT東西は、交付金の算定の前提としている、設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)を総務省に報告すること。
 - NTT東西は、携帯電話やIP電話の普及、NTT東西の加入電話から競争事業者の提供する直取サービスへの移行その他の要因が当該収支に及ぼす影響を分析し、総務省に報告すること。
 - 総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、そのための方策を講ずるとともに、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

② 基礎的電気通信役務の提供に係る情報の開示促進等(☞ NTT東西)

③ 利用者利益の最大化に向けた料金体系の継続的検討(☞ NTT東西)

④ ユニバーサルサービス制度の見直し検討(☞ 行政)

⑤ 利用者への(制度に関する)情報提供の徹底
(☞ 行政、支援機関、NTT東西、負担事業者)

基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について(指導)

基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

- ➡ 今回の交付金の算定は、貴社において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、貴社が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要。
 - NTT東西は、交付金の算定の前提としている、**設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)**を総務省に報告すること。
 - NTT東西は、**携帯電話やIP電話の普及**、NTT東・西の加入電話から競争事業者の提供する**直取サービスへの移行その他の要因**が当該収支に及ぼす影響を分析し、**総務省に報告**すること。

平成21年度の実績

▶ NTT東西ともに、平成21年度は、設備利用部門について、**7%を上回る経営効率化を達成。**

➡ NTT東日本 ▲9.7% NTT西日本 ▲8.6%

【効率化施策】 人員数の削減、業務の集約・アウトソーシングの効率化、資産のスリム化 等

	NTT東日本	NTT西日本
人員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ H19実績 4.9万人 対前年 ■ H20実績 4.6万人 (▲ 0.3万人) ■ H21実績 4.4万人 (▲ 0.2万人) <p>※NTT東日本及び県域アウトソーシング会社の合計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ H19実績 5.4万人 対前年 ■ H20実績 4.9万人 (▲ 0.5万人) ■ H21実績 4.6万人 (▲ 0.3万人) <p>※NTT西日本及び県域アウトソーシング会社の合計</p>
業務の集約・アウトソーシングの効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 加入権取扱い業務の拠点集約・アウトソーシングによる効率化 ■ 116業務の拠点集約・アウトソーシングによる効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金業務、加入権取扱い業務の拠点集約 ■ 116業務の受付時間見直しによる効率化
資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等、不動産売却による保有コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等、不動産売却による保有コストの削減
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等

ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績報告について②

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	H21年度	H20年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	371,331	406,223	▲34,891	▲8.6%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	435,847	478,413	▲42,566	▲8.9%	
(再)利用部門費用	141,842	157,065	▲15,222	▲9.7%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲64,515	▲72,190			

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	H21年度	H20年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	373,842	408,292	▲34,450	▲8.4%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	427,848	467,317	▲39,468	▲8.4%	
(再)利用部門費用	117,729	128,784	▲11,054	▲8.6%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲54,006	▲59,024			

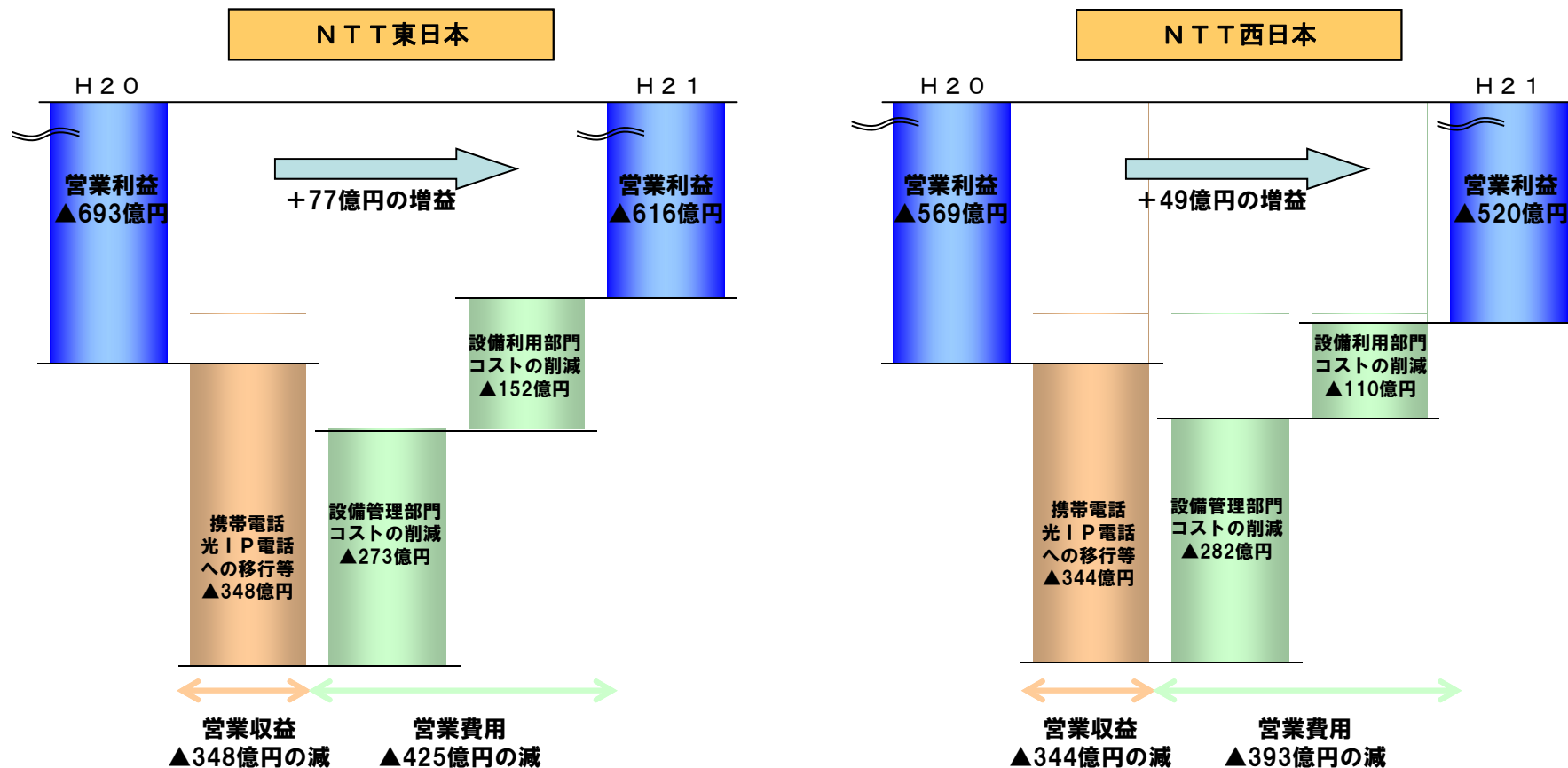
市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について(加入電話・基本料)

NTT東西ともに、ユニバーサルサービス収支の大宗を占める加入電話・基本料は、費用の減少幅と比べ、収益の減少幅が小幅に留まったことにより、営業利益が改善。

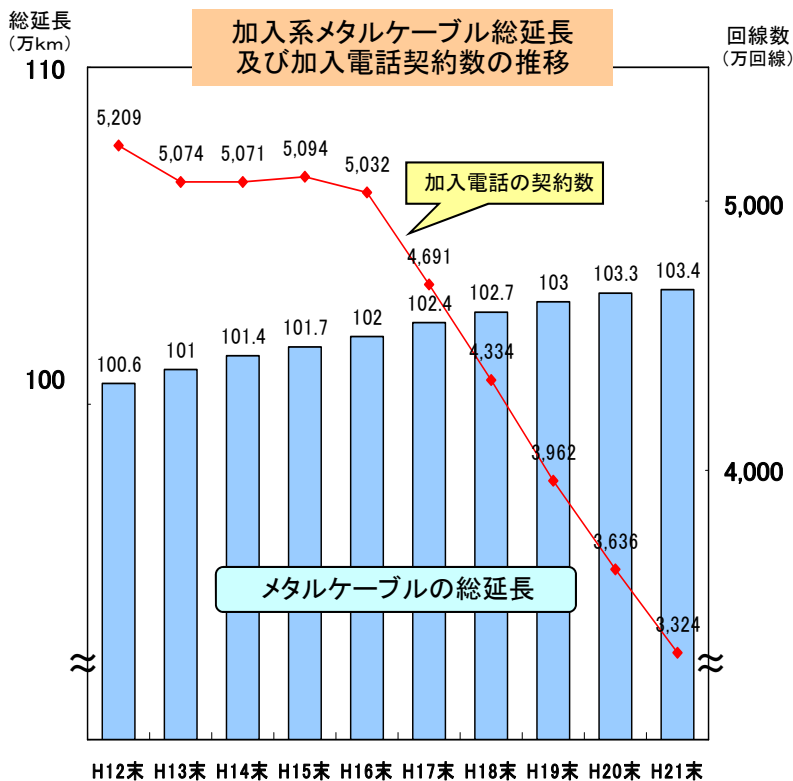
【収益】東西ともに、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う減少により、全体の収益は前年度に比べ減少【東：▲348億円（▲8.6%）西：▲344億円（▲8.4%）】。

【費用】東西ともに、設備管理部門コストの削減【東：▲273億円（▲8.6%）西：▲282億円（▲8.4%）】や設備利用部門コストの削減【東：▲152億円（▲9.7%）西：▲110億円（▲8.6%）】により、全体の費用は前年度に比べ減少【東：▲425億円（▲9.0%）西：▲393億円（▲8.5%）】。

【利益】上記の要因から、東西ともに営業利益は改善【東：+77億円 西：+49億円】。



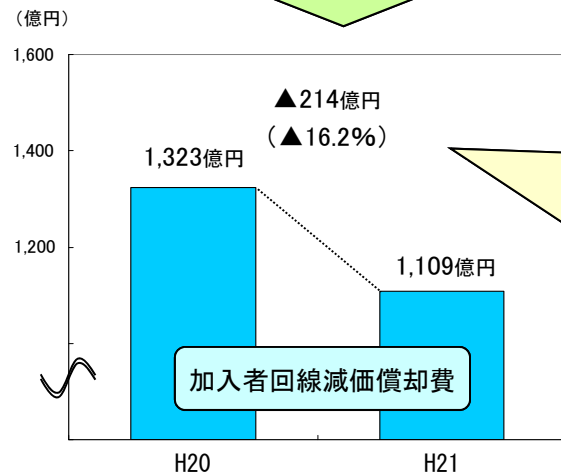
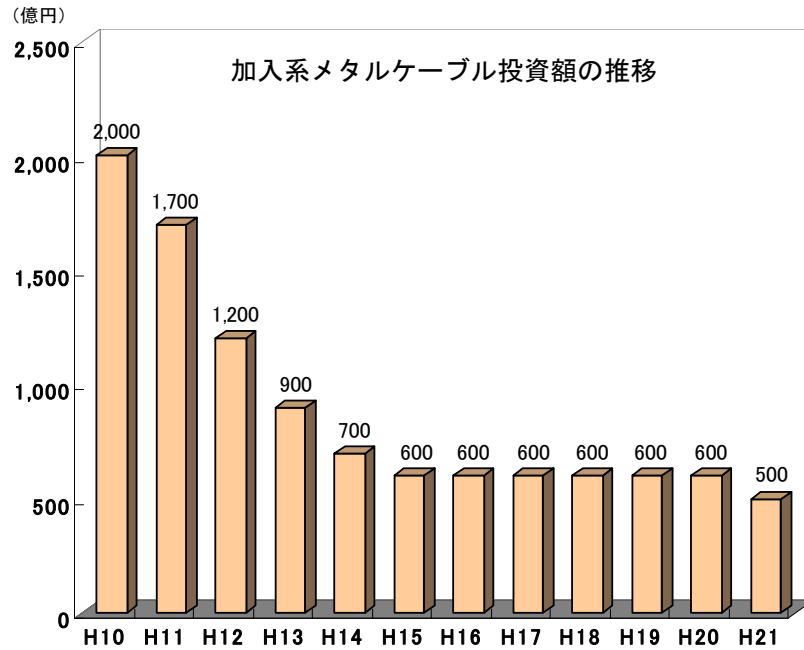
- 加入電話の契約数は、平成8年をピークに減少に転じ、近年では、年8%を超える割合で減少し続けている一方、メタルケーブルは撤去できず、宅地開発等による新規敷設の必要から、その総延長は年々微増。このような状況の中、NTT東西では、経営効率化の取組み等により、加入者回線コストの削減を図ってきたところ。
- 平成21年度の状況をみると、加入電話の契約数の対前年の減少率が▲8.4%であるのに対して、加入者回線コストの減少率は、▲10.2%と、需要減を上回るコスト減。
- 需要減を上回るコスト減の要因は、減価償却費の削減(対前年度▲16.2%減)、施設保全費の効率化(対前年度▲9.9%減)が主で、それぞれ、別紙のとおり、新規投資の抑制の取組み・土木設備の耐用年数の見直し、設備点検業務等の内製化による作業委託費の削減によるもの。
- NTT東西には、加入者回線コストについて、今後も、経営効率化の継続的な取組みが期待されるところ。



年度	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
加入者回線コスト (億円)	6,245 (▲5.0)	5,888 (▲5.7)	5,389 (▲8.5)	4,838 (▲10.2)
施設保全費	3,460 (▲3.6)	3,306 (▲4.5)	2,978 (▲9.9)	2,684 (▲9.9)
減価償却費	1,572 (▲6.5)	1,457 (▲7.3)	1,323 (▲9.2)	1,109 (▲16.2)
その他 (租税公課等)	1,212 (▲6.8)	1,125 (▲7.2)	1,088 (▲3.3)	1,045 (▲4.0)
加入電話稼働回線数 (万回線)	4,513 (▲7.2)	4,148 (▲8.1)	3,799 (▲8.4)	3,480 (▲8.4)
加入系メタルケーブル稼働総延長 (万km)	102.5 (0.3)	102.9 (0.3)	103.1 (0.3)	103.3 (0.2)

※ カッコ内は前年度比(%)

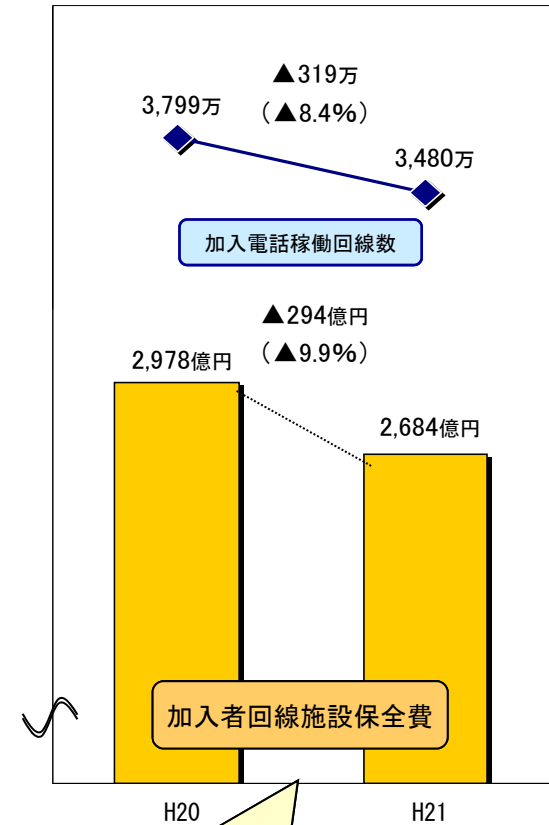
○加入系メタルケーブル投資額の抑制



以下の取組みにより、減価償却費が減少。

- 新規投資を抑制し、最低限のサービス維持投資を継続
- 土木設備の耐用年数見直し

○加入者回線施設保全費の削減



○下記の業務等において内製化を推進し、作業委託費を削減

- ・設備点検業務
- ・DB整備業務 等



東経企営第10-86号
平成22年8月31日

総務省総合通信基盤局長
桜井 俊 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
江 部 努

平成21年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成21年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成21年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成20年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲9.7%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成21年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めるものの、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト）を基本料で負担するよう見直す制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲348億円の減少となっております。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲280億円）や設備利用部門コストの削減（▲152億円）を図ったことに加え、NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増加をコストの削減により抑制（+7億円）したことにより、対前年度で▲425億円の減少となったことから、営業損益は77億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少及び緊急通報トラヒックの減少に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係るコストの減少により、営業損益は0.2億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る減価償却費の減等の設備管理部門コストの削減（▲0.4億円）や設備利用部門コストの削減（▲0.1億円）を図ったものの、公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲0.9億円）により、営業損益は▲0.3億円悪化しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲0.4百万円）したものの、公衆電話機に係る減価償却費の減等の設備管理部門コストの削減（▲1.0百万円）により、営業損益は0.7百万円改善しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、1.5百万円と前年から横ばい（+0.1百万円）となっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H21	H20	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	141,690 百万円	156,898 百万円	▲15,208 百万円	▲9.7 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲9,372百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1,446百万円
加入電話・ 緊急通報	5 百万円	5 百万円	0 百万円	4.4 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :0.2百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	147 百万円	161 百万円	▲14 百万円	▲8.9 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲13百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	226 千円	270 千円	▲44 千円	▲16.4 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲35千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	12 千円	10 千円	1 千円	16.0 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :1千円
合計	141,842 百万円	157,065 百万円	▲15,222 百万円	▲9.7 %	—

(参考)

具体的な施策について

項目	内容
人員のスリム化	<p><H19実績> <H20実績> <H21実績></p> <p>※1、※2 年度末人員数 4.9万人 4.6万人 4.4万人 (対前年度増減) (▲0.3万人) (▲0.2万人)</p> <p><内訳> NTT東日本本体 0.6万人 0.6万人 0.6万人</p> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計。 ※2 年度末に退職・再雇用した人員を含む。</p>
業務の集約・アウトソーシングによる効率化の実施	<p>○116業務</p> <p>・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。</p> <p><H19年度末> <H20年度末> <H21年度末> 拠点数： 27拠点 → 22拠点 → 20拠点</p> <p>○加入権取扱い業務</p> <p>・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。</p> <p><H19年度末> <H20年度末> 拠点数： 18拠点 → 1拠点</p> <p>※ 実施時期は平成20年度のものを含みますが、平成21年度においては見直し効果が通年ベースに拡大します。</p>
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <p>・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。</p> <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <p>・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。</p>
その他	<p>○@ビルングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <p>・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等</p>

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	370,226	405,030	▲34,804	▲8.6%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	431,819	474,310	▲42,490	▲9.0%	
設備管理部門	290,129	317,411	▲27,281	▲8.6%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲27,967
設備利用部門	141,690	156,898	▲15,208	▲9.7%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲9,372 ・料金請求及び回収に係る費用の減:▲1,446
営業利益	▲61,593	▲69,279	7,685	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	35	36	▲1	▲2.9%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	357	379	▲22	▲5.8%	—
設備管理部門	351	374	▲22	▲6.0%	・専用線方式の提供に係る費用の減及びトラフィックの減少に伴うネットワークに係る費用の減
設備利用部門	5	5	0	4.4%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲321	▲342	21	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,103	1,190	▲87	▲7.3%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	3,698	3,752	▲54	▲1.4%	—
設備管理部門	3,550	3,590	▲39	▲1.1%	・公衆電話機等に係る減価償却費の減:▲24
設備利用部門	147	161	▲14	▲8.9%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減:▲13
営業利益	▲2,594	▲2,561	▲33	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,369	1,801	▲431	▲24.0%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	5,880	6,966	▲1,086	▲15.6%	—
設備管理部門	5,653	6,696	▲1,042	▲15.6%	・公衆電話機等に係る減価償却費の減:▲232
設備利用部門	226	270	▲44	▲16.4%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減:▲35
営業利益	▲4,510	▲5,165	655	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	131	124	6	5.5%	—
営業費用	1,482	1,361	120	8.9%	—
設備管理部門	1,470	1,351	119	8.8%	—
設備利用部門	12	10	1	16.0%	—
営業利益	▲1,351	▲1,237	▲114	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用について

1. 収益

	H21	H20	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	370,226	405,030	▲34,804	▲9%	
回線数 (稼働・千回線)	17,188	18,774	▲1,586	▲8%	
回線数減	—	—	0	—	
減収影響額	—	—	▲1,586	—	
	—	—	0	—	
	—	—	▲34,804	—	

2. 費用

	H21	H20	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	431,819	474,310	▲42,490	▲9%	
加入者回線	231,502	259,469	▲27,967	▲11%	保守及び減価償却に係る費用の減等
N T S	58,627	57,941	685	1%	
利用部門	141,690	156,898	▲15,208	▲10%	効率化に伴う減
費用単金 (円/月・回線)	2,094	2,105	▲12	▲1%	
加入者回線	1,122	1,152	▲29	▲3%	
N T S	284	257	27	11%	
利用部門	687	696	▲9	▲1%	
稼動回線数 (千回線)	17,188	18,774	▲1,586	▲8%	



西企営第77号
平成22年8月31日

総務省総合通信基盤局長
桜井俊殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
大竹伸

平成21年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成21年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成21年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成20年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率(▲7%)を上回る対前年度比▲8.6%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成21年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めるものの、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部(NTSコスト)を基本料で負担するよう見直す制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲344億円の減少となっております。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減(▲271億円)や設備利用部門コストの削減(▲110億円)を図ったことに加え、NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増加をコストの削減により抑制(▲11億円)したことにより、対前年度で▲393億円の減少となったことから、営業損益は49億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少及び緊急通報トラヒックの減少に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係るコストの減少により、営業損益は1億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少(▲0.7億円)したものの、公衆電話機に係る保守コスト等の設備管理部門コストの削減(▲0.7億円)及び設備利用部門コストの削減(▲0.1億円)により、営業損益は0.1億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少(▲0.5百万円)したものの、公衆電話機に係る保守コスト等の設備管理部門コストの削減(▲1.1百万円)及び設備利用部門コストの削減(▲0.1百万円)により、営業損益は0.7百万円改善しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

公衆電話機に係る保守コスト等の設備管理部門コストの削減(▲0.2百万円)により、営業損益は0.2百万円改善しています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H21	H20	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	117,645 百万円	128,695 百万円	▲11,049 百万円	▲8.6 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲6,676百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,131百万円
加入電話・ 緊急通報	5 百万円	4 百万円	1 百万円	40.9 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :0.5百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	77 百万円	84 百万円	▲6 百万円	▲8.2 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲7百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	133 千円	245 千円	▲112 千円	▲45.9 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲96千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	17 千円	11 千円	5 千円	49.8 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :2千円
合計	117,729 百万円	128,784 百万円	▲11,054 百万円	▲8.6 %	—

具体的な施策について

項目	内容
人員のスリム化	<p style="text-align: center;"> <H19実績> <H20実績> <H21実績> <small>※1、※2</small> 年度末人員数 5.4万人 4.9万人 4.6万人 (対前年度増減) (▲0.5万人) (▲0.3万人) </p> <p> <内訳> NTT西日本本体 0.6万人 0.6万人 0.6万人 </p> <p> <small>※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計です。 ※2 年度末に退職・再雇用した人員を含みます。</small> </p>
業務の集約等	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金問合せ、審査業務、回収業務を対象に拠点の集約を実施 <p style="text-align: center;"> <H19年度末> <H20年度末> <H21年度末> 拠点数 : 70拠点 → 54拠点 → 52拠点 </p> <p>○加入権取扱い業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入権取扱い業務を対象に拠点の集約を実施。 <p style="text-align: center;"> <H19年度末> <H20年度末> 拠点数 : 15拠点 → 2拠点 </p> <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付時間の見直しによる効率化を実施。 ・実施時期：平成20年10月実施。 <p> <small>※実施時期は平成20年度のものを含みますが、平成21年度においては見直し効果が通年ベースに拡大しております。</small> </p>
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。
その他	<p>○Myビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等 ・メール便の活用による配送費の削減 ・社内OA網の効率化による維持コストの削減

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	373,265	407,643	▲34,378	▲8.4%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	425,283	464,568	▲39,285	▲8.5%	—
設備管理部門	307,637	335,873	▲28,236	▲8.4%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲27,140
設備利用部門	117,645	128,695	▲11,049	▲8.6%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲6,676 ・料金請求及び回収に係る費用の減:▲2,131
営業利益	▲52,018	▲56,925	4,907	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	37	48	▲11	▲23.6%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	372	488	▲115	▲23.6%	—
設備管理部門	366	484	▲117	▲24.2%	・専用線方式の提供に係る費用の減及びトラヒックの減少に伴うネットワークに係る費用の減
設備利用部門	5	4	1	40.9%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲335	▲439	103	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	575	646	▲71	▲11.1%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,220	2,298	▲77	▲3.4%	—
設備管理部門	2,142	2,213	▲70	▲3.2%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減:▲64
設備利用部門	77	84	▲6	▲8.2%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減:▲7
営業利益	▲1,645	▲1,651	6	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,985	2,525	▲540	▲21.4%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	7,048	8,302	▲1,253	▲15.1%	—
設備管理部門	6,915	8,056	▲1,140	▲14.2%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減: ▲817
設備利用部門	133	245	▲112	▲45.9%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減: ▲96
営業利益	▲5,063	▲5,776	712	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H21	H20	増減額	増減率	主な要因
営業収益	121	148	▲26	▲18.1%	—
営業費用	1,993	2,189	▲196	▲9.0%	—
設備管理部門	1,976	2,178	▲201	▲9.3%	—
設備利用部門	17	11	5	49.8%	—
営業利益	▲1,872	▲2,041	169	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用について

1. 収益

	H21	H20	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	373,265	407,643	▲34,378	▲8%	
回線数 (稼働・千回線)	17,611	19,216	▲1,605	▲8%	
回線数減	—	—	0	—	
減収影響額	—	—	▲1,605	—	
	—	—	0	—	
	—	—	▲34,378	—	

2. 費用

	H21	H20	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	425,283	464,568	▲39,285	▲8%	
加入者回線	252,280	279,420	▲27,140	▲10%	保守及び減価償却に係る費用の減等
NTS	55,357	56,453	▲1,095	▲2%	
利用部門	117,645	128,695	▲11,049	▲9%	効率化に伴う減
費用単金 (円/月・回線)	2,012	2,015	▲2	▲0%	
加入者回線	1,194	1,212	▲18	▲1%	
NTS	262	245	17	7%	
利用部門	557	558	▲1	▲0%	
稼働回線数 (千回線)	17,611	19,216	▲1,605	▲8%	